

ジモトで座談会 ～市長と明日のまちを考えよう～ 芳川地区

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 令和7年6月5日（木） 午後6時30分～午後8時30分
- (2) 場 所 芳川公民館 2階 大会議室

2 テーマ

- (1) 芳川地区における、児童の通学区に関する現状とそれにとまなう諸問題
- (2) 「子どもと地域との関わり」の現状と課題
「子どもの居場所づくり」に関して
小・中学生と地域との関わりについて

3 参加者 35人

市長・教育次長・住民自治局長、参加者（町会長含む）11人
一般傍聴者7人、市関係者9人、地区職員5人

4 次第

- (1) 開会
- (2) 市長あいさつ
- (3) 地区代表者あいさつ
- (4) 課題等説明
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

5 テーマ別意見交換

- (1) 芳川地区における、児童の通学区に関する現状とそれにとまなう諸問題
ア 課題説明等

【鈴木町会長（村井町）】

村井町町会の学校区は、芳川小学校になるが、上村井に新たにできた住宅造成地（約180世帯）は、芳川小学校まで約2.5km、寿小学校までは約1.5km位。同町会の高畑（約120世帯）は、芳川小学校まで1.5kmに対して寿小学校まで800m位となり、寿小学校に通っている児童が約10名いる。また、同地区内の野溝町会では、芳川小学校まで、1.8kmに対し、開明小学校まで900mとなり、校区外に通学している児童がいる。地区



行事は、PTAと町会と子ども育成会が連携し実施しているが、行事等の案内を学校やPTA経由で周知しているため、寿小学校へ通う村井町の児童だけに小学校経由で案内することができない。児童と児童、児童と地域との結びつきが希薄になることにより、地域での行事への若年層の参加が少なくなり、地域離れの要因にもなっている。保護者の気持ちも理解できるが、正規の校区外に通うことの弊害やデメリットについて理解したうえで判断しているのか気がかりである。この状況を市は、認識しているか伺いたい。



【市長】

町会をはじめとした住民自治組織の目線に立った時の弊害やデメリットについて認識している。教育委員会、こども部、住民自治局の関係者で今後について議論もしている。地縁というものが薄らいでしまう社会が持続可能であるとは思っていない。個人や家庭の選択の自由というものを地縁とバランスを取りながら進めていく必要があると考えている。

【鈴木町会長（村井町）】



提案として、上村井から芳川小学校まで市の地域バスを低学年に限定し、通学時間帯に使えるのか。今後、上村井からも多くの児童が通学することになった場合に、寿小学校に地区PTAを作れないか。寿小学校経由で、町会の行事の案内の周知ができないか、以上3点を検討いただきたい。

【赤羽町会連合会長（小屋）】

小学校6年間のつながりは非常に大きい。芳川地区の場合は、芳川小学校、寿小学校は筑摩野中学校で一緒になるが、中学生活は、わずか3年。12歳までの多感な感受性の強い時期に人間的な部分が形成される。松本市の未来を担う子ども達の事を市として真剣に考えてもらいたい。

【市長】

芳川地区の場合、子どもは減少していないが、松本市全体では4分の3程度の地域で子どもが減少している。上村井に180世帯もの新しい住民の方が増えることを考えた時、寿小学校を希望する可能性が高いと思う。町会の子どもの行事や様々な情報の共有ができるよう促すことを学校、行政が行う必要がある。今、PTAの在り方が見直



されている。新しくなったPTAにこういった役割を担ってもらえるのかということにも関係してくるが、保護者の方に個人情報の取り扱いや催しの意義を伝えていくことにも関わっていかねばならないと思う。市のバスは、運転手の配置も含め、ひっ迫しており、物理的に極めて難しいと言わざるを得ない状況。市内では、お年寄りを中心とした移動手段をどう確保するのかが、深刻な課題となっている。本郷地区でプロのドライバーでなくても地域の方のドライバーとなる自家用有償旅客の制度を適用した。将来、一般の方が有償で地域の人達のドライバーになることへの自由化が進むと思う。低学年の小学生の移動を地域で支えることになった時、距離が遠いか、近いかということを超え、学校の選択肢が広がると考える。学校と町会、行政や教育委員会、地域づくりセンターが関わり、地域との橋渡しができるよう取り組んでいきたい。教育次長からも補足説明してもらう。

【赤羽教育次長】

芳川地区だけでなく個人情報学校からもらえないということは、全市でも課題となっている。開明小学校は、学校から全保護者に意向調査を行い、提供可能な情報を町会に提供するという取り組みを行っており、校長会でも情報共有している。学校だけでなく地域の方の力を借りながら、一緒に取り組んでいきたい。

【市長】

子どもが少なくなり、青山様、天神様のお祭り等の伝統行事を担う子どもがいないという状況がある。具体的な道筋は描けていないが、子どもが多い町会と連携して、自分が暮らしている地域や学校単位の町会への帰属意識を持ちながら、子ども達が伝統行事や催しに参加できるような繋がりを見出せないか、教育委員会や住民自治局やこども部と模索している。

【芳川地域づくり協議会青少年育成部会大和田部会長】



芳川小学校の児童数は 757 名、そのうちの約 30%の 222 名が児童センターに登録をしている。また、19 時までの利用を希望する保護者が増加しているとも聞いている。保護者の共働きの進行によって全体的な児童数は減少しているのに児童センターの利用者数は増加傾向で、放課後の児童の居場所の必要性が高まっている。中学生は、放課後の多く

の時間を部活動や習い事に占められ、部活動等の無い生徒は、ゲームやインターネット視聴に多くの時間を費やしていることを保護者や先生も心配していた。小学生は、家族と過ごす時間が長く、新たな居場所づくりに期待や希望の声は聞かれないが、2 年後には、部活動が完全に地域移行となることで地域や保護者から様々な声を聞いている。希望する生徒全員が参加できるのか、安全の確保や経済的負担はどうなるのか、指導者の確保はできるのかなどである。そこで、市長に質問と提案がある。松本市では部活の地域移行で家庭の負担は、どのくらいになると考えているのか。その負担への補助はないのか。地域部活の指導者として教職員の利活用は考えられないか。地域の指導者への謝金について、どのように考えているのか。最後に、学校の施設を放課後の 16 時 30 分から 19 時までの間、施設と施設の管理をシルバー人材センター等に依頼し、利用することはできないか、検討をお願いしたい。

【赤羽教育次長】

地域クラブの持続的な運営を考えると平均して 5,000 円程度の費用負担を想定している。国のガイドラインで、経済的な理由で参加困難とならない、適正かつ低額な会費を設定するよう示されている。また、就学援助受給世帯を対象とした支援制度は、すでに始まっており、月 2,000 円、年間



24,000 円の補助を行っている。地域の指導者として教員を活用することについては、本人の意思や負担の状況を十分に尊重し、重要な選択肢の一つと考えている。希望する方が無理なく関わられるよう、人材バンクの立上げも含め、体制整備を進めていきたい。地域指導者の謝金は、ボランティアではなく有償での対応を推奨している。指導内容や時間に応じた適正な謝金体系を整えるよう、今後も働きかけていきたい。放課後から地域クラブが始まるまでの間の学校施設の一部利用や

安全に過ごせる居場所の確保については、安全管理や責任体制の確保を学校と地域と連携しながら一つ一つ解決していきたいと考える。外部団体と連携は有効な選択肢の一つである。具体的な活動時間、内容を明確にしたうえで学校と地域との連携を図りながら支援体制の構築について検討したい。

【市長】

中学部活の地域移行は、指導者である教職員や学校に関わる人達が一切関わらなくなるものではない。学校の体育館や学校のグラウンドを利用し、指導するということを想定している。モデル的にいくつかの種目や学校で地域移行の取組みが進んでいる。高綱中学校のバスケットボール部は、指導場所を学校の体育館として外部指導者が加わり行っている。他校の生徒の参加や希望すれば小学6年生も参加できる。間口を広げ、学校単位にこだわらない参加形態により保護者側の選択の幅や自由を広げていきたい。部活の地域移行という話の根本に遡ると、平日及び休日に、未経験のスポーツや文化活動の指導を行いことにより教師の本分に影響が出てきている中での改革案ということをご理解いただきたい。就学援助受給世帯に対し給付を行っているが、現状より負担が上がるというものではない。小学生の保護者は、共働き、共育てが主軸であるため、放課後の学校を子どもたちの居場所として利用できるよう学校や教育委員会と長期的な計画を擦り合わせていこうと考えている。中学校の部活動は、もともと任意参加であり、子ども達の多様な選択に応えられるような施設、指導者の受け皿を職員や地域の方などに広げていきたいと思っている。

【参加者】



就学援助を受給できる、できないというところに不公平感がある。児童センターの19時までの利用世帯が増えているということは、その時間まで保護者が仕事をしていることになる。地域移行後の部活の場所まで保護者が送迎できない家庭が増えてくると思う。仮に19時に保護者が送っていったとしても食事はどうするのか、など心配な点がある。

学校を子どもたちの居場所に開放したいという話があったが、部活は学校から追い出され、子どもの居場所を学校にしたいという事に矛盾を感じた。地域移行後も16時30分から19時に活動できるよう検討をお願いしたい。

【市長】

補助や助成をする場合、線引きについては、常に問題になる。義務教育は無償と言いながらも、学校以外の習い事や塾通いで高額な費用が掛かるという仕組みになっている。学校以外で家庭が負担している教育費用を税金で還元するのかについても考えなければならないと。芳川地区の筑摩野中学校は生徒数が多い中学校である。筑摩野中学校の現状の部活が全く一変するという可能性はないと考えている。これからどういう変化があるか、どれくらい受け皿が提供できるのか、平日も活動が続けたいという生徒がどの程度いるのかに左右される。子ども達の居場所として学校を開放するのは矛盾しているとの事だったが、学校の開放は小学校を小学生の居場所とするものである。共働き、共育て世帯の 19 時までの子どもの居場所を確保していく必要がある。その場所として従来の児童センター以外に学校施設を有効活用していく必要があるということで申し上げた。

【参加者】

長男がバスケットボール部に所属しているが、継続したければ、クラブチームに所属するよう言われている。放課後の 16 時 30 分から 19 時という時間に学校で部活が出来ることが子どもも親も有難かった。現在、クラブチームにも所属しているが、平日に 19 時から 21 時までクラブチームで練習してくると寝るのが 23 時になってしまう。睡眠時間が少なく、学校生活や子どもの成長にも影響すると心配している。ぜひ、高綱中学校のような取組みを広げてほしい。



【市長】

先生に代わって、現在の部活動と同じ時間や場所でスポーツや文化活動をサポートしてくれる指導者がいれば、一番負担が少ない。共働き、共育ての今の現実から学校の施設利用し、子ども達が暮らしている場所や学校から離れていない場所で活動できるよう努力していきたい。それぞれの小中学校の校長先生をはじめ、保護者の声を把握しながら一緒に方策を考えていきたい。

【芳川地域づくり協議会青少年育成部会大和田部長】

部活動の地域移行については、情報が無くて学校や先生や子ども達が困っていると聞いている。教育委員会が考えていることと子ども達が言われていることに大きな齟齬がある。そういうことが無いように情報を流し、保護者の方に伝わるようにしてほしい。部活をあきらめなければならないお子さんも一定数いるとも聞いている。そういうことが無いよう、お願いしたい。

【市長】

今回の人事で、小学生や中学生の学びや育ちについて見識のある教育長経験者である伊佐治さんを副市長に任命した。学校は学校、行政は行政となっていた部分があったが、施設の問題や指導者の問題も学校側と十分連携し、伊佐治副市長中心に取り組んでいきたい。

【鈴木町会長（村井町）】

最後にお願いしたいことがある。町会は、町会加入者がいる前提で動いている。住民から市に問い合わせがあった場合に町会へ加入する必要はないと回答していることが多い。町会へ入りなさいではなく、松本市として各種サービスは、町会経由で行っているということを話していただきたい。市が、町会長向けに毎年発行しているマニュアルには町会加入は必要ないと捉えられるような表現になっている。それを削除し、市の各種サービスを町会経由で行っていると表現するよう検討してほしい。

【市長】

町会や自治会を任意団体と言いながら、行政側は、全戸加入を前提として、清掃や防災などの活動を町会にお願いしている。一方で、全戸加入を前提としながら、町会加入を強制していない。結果として、町会加入率は、新住民に比例して下がっている。住民組織の再構築ということを甕局長の下、様々な部局を巻き込んで取り組んでいるところである。戦後、日本全国で町会や自治会という公共財があったからこそ、地域の様々な活動が続いてきた。町会活動の在り方や働きながら町会の役員の活動ができるということも考えていきたいと思う。町会加入のすそ野を広げ、現役世代の人達も参加できるやり方を一つの目標として取り組んでいきたいと思う。

【鈴木町会長（村井町）】

マニュアルの町会の必要性について、コミュニケーションという部分を加え、町会の必要性を理解してもらいたい。村井町町会では、町会加入にあたって、総会資料と半期ごとの活動報告も併せて説明し、加入促進している。市から町会に加入はしなくてもいいと言われると、そこで終わってしまう。ごみの関係でも同様な話がある。松本市役所の全部の部で同じ形で進めてほしい。

【市長】

住民自治局任せではなく、全庁的に町会を通じてお願いしている業務や役職を見直している。他人事でなく取り組んでいきたい。

6 振り返り

【市長】

芳川地区の児童の通学区の問題、子どもの居場所の問題を中心に意見交換を行った。1人1人の声に耳を傾けると、現状を良くする改善策や方策が見えてくる。今回の皆さんとの対話を通じて感じた。少子化が深刻に国全体として進んでおり、松本市においても子どもがいなくなる地域が出てきている。改めて、子どもが主人公の松本市というものを幅広い年代の皆さんと心をつなげて取り組んでいきたいと思う。芳川地区は、他の地区に比べて前向きで、モデルとなるような要素がある地区でもあると思う。闊達な意見交換をし、松本市の政策の改善に努めていきたいと思う。

【赤羽町会連合会長（小屋）】

今回のテーマは、今後の芳川地区並びに松本市全域にわたっての問題かと思う。少子化によって2100年の約70年後には、人口1億2,000万人が8,000万人になると言われている。東京に暮らす若者達が、家庭を持ってない。そんな時代が今後も続くのであれば、地方から声を上げ、改革していかなければならない。今日のジモトで座談会が、そのひとつのきっかけになればいいと思う。